

## 予 算 要 求 資 料

令和2年度12月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

### 事業名 感染症発生動向調査費（PCR検査委託分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部感染症対策推進課医療・検査体制対策室検査対策係

電話番号：058-272-1111（内 3849）

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 644,889千円（現計予算額：79,285千円）

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	79,285	39,642	0	0	0	0	0	0	39,643
補 正 要求額	644,889	322,444	0	0	0	0	0	0	322,445
決定額	644,889	322,444	0	0	0	0	0	0	322,445

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・新型コロナウイルス感染症に係る検査の需要が高まること等を踏まえ、令和2年3月6日から、新型コロナウイルス核酸検出検査（以下「検査」という。）が保険適用されるにあたり、当該検査費用の自己負担相当額を公費負担することとされた（令和2年3月4日付け：健感発0304第5号）。
- ・また、自己負担相当額の審査及び支払い事務は、社会保険診療報酬支払基金（社保）及び国民健康保険団体連合会（国保）に委託し実施することになった（令和2年3月25日付け：健感発0325第1号）。
- ・現在は、検査を帰国者・接触者外来設置医療機関等に委託しているが、12月～3月のインフルエンザ流行期には、新型コロナウイルス感染患者とインフルエンザ患者との鑑別が困難になることが想定されるため、かかりつけ医等最寄りの診療所で検査が出来る体制を整備し、県民に検査（コロナ検査＋インフル検査）を受検する十分な機会を提供する必要がある。

## (2) 事業内容

- ・検査の自己負担相当額及び審査・支払いに係る事務費を負担し、受診者の自己負担額を0円とすることで、検査が必要とされた者の検査が確実に実施されるよう体制整備を促進する。

## (3) 県負担・補助率の考え方

国 (1/2)、県 (1/2)

## (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	644,889	抗原検査分+事務費
合計	644,889	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症総合対策～「新たな日常」対策～

### (2) 国・他県の状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (R2.5.25)
- ・次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について (R2.9.4)
- ・新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充に向けた指針 (R2.9.15)

### (3) 後年度の財政負担

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく調査として、今回の感染拡大の終息後も継続する必要がある。

### (4) 事業主体及びその妥当性

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく調査として、全国の都道府県や保健所設置市等での対応が必要。

# 事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 新型コロナウイルス感染症に係る検査が必要と診断された者の検査が確実に実施できるよう体制整備を促進するとともに、感染症の発生情報及び病原体情報の正確な把握と分析、県民や医療関係者への結果の的確な提供・公開を行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(R )	(R ) (R )	(R )	(R )	
	(R )	(R ) (R )	(R )	(R )	

### ○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予測することができないため。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	国及び県による、新型コロナウイルス感染拡大防止対策である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	国及び県による、新型コロナウイルス感染拡大防止対策である。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	国が定める手順に基づき、実施することとしている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 過去に例がない未曾有の情勢となっていることから、国等の動向を的確に踏まえ、柔軟に対応していく必要がある。
--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の感染状況や国の対策など、刻一刻と変化する情勢を的確に分析し、必要な対策を柔軟かつ迅速に実施していく。
--